

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月9日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 寿治
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042 - 642 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 碓 光司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期連結 累計期間	第95期 第3四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	5,945,118	5,610,384	8,775,350
経常利益 (千円)	577,199	408,082	989,452
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	462,784	261,022	779,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	614,428	497,712	646,506
純資産額 (千円)	12,851,051	13,173,385	12,882,376
総資産額 (千円)	15,025,310	14,937,838	14,937,976
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.28	35.65	106.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.50	35.22	105.24
自己資本比率 (%)	85.1	87.7	85.8

回次	第94期 第3四半期連結 会計期間	第95期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.77	14.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大しつつも、経済活動の再開に向けた取り組みが見られました。わが国においては、新型コロナウイルス感染症による影響などにより引き続き厳しい経済状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きもみられました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの、経済活動の再開に伴う一定の回復が見られました。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる体制の実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化に努めるとともに、費用の抑制を図りました。

）財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて大きな変動はなく14,937百万円となりました。

これは主に投資有価証券の増加349百万円、現金及び預金の増加315百万円、仕掛品の増加173百万円による資産の増加があり、一方で受取手形及び売掛金の減少779百万円、繰延税金資産の減少98百万円、建物及び構築物の減少38百万円による資産の減少があったことによります。

(負債)

当第3四半期連結会計年度末の負債は前連結会計年度末に比べて291百万円減少して1,764百万円となりました。

これは主に流動負債「その他」の増加175百万円、長期未払金の増加26百万円による負債の増加があり、一方で、未払法人税等の減少148百万円、未払消費税等の減少111百万円による負債の減少があったことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べて291百万円増加して13,173百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金の増加232百万円、利益剰余金の増加41百万円による純資産の増加があり、一方で為替換算調整勘定の減少5百万円、非支配株主持分の減少2百万円による純資産の減少があったことによります。

）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,610百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益397百万円（前年同期比27.5%減）、経常利益408百万円（前年同期比29.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益261百万円（前年同期比43.6%減）となりました。また、受注残高は3,044百万円（前期末比9.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

プロセス事業

国内外鉄鋼メーカーの設備投資需要減速や新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞などの影響から、制御装置などの売上が前年同期比で減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,800百万円（前年同期比29.0%減）、セグメント利益は285百万円（前年同期比47.5%減）となりました。また、受注残高は1,225百万円（前期末比19.1%減）となりました。

ウェブ事業

主力製品である耳端位置制御装置などの売上は、経済活動が停滞した年度前半は低調に推移いたしました。各メーカーの設備投資意欲は6月以降回復が見られ、第2四半期会計期間以降は受注が回復し、第3四半期会計期間は売上高も回復基調となりました。

その結果、当事業の売上高は1,829百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は209百万円（前年同期比46.5%減）となりました。また、受注残高は644百万円（前期末比15.2%増）となりました。

検査機事業

無地検査装置の売上は、各メーカーが設備投資に慎重となったことなどから減少したものの、選果設備向けなどの食品検査装置の販売は、堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は977百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント損失は49百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。また、受注残高は654百万円（前期末比8.1%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間には、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術を用いた新型無地検査装置「Mujiken-Express」を発売いたしました。

オプティクス事業

半導体市場における強い設備投資意欲が続き、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は974百万円（前年同期比488.0%増）、セグメント利益は318百万円（前年同期比258.1%増）となりました。また、受注残高は516百万円（前期末比10.7%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は427百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

（4）設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,305,249	8,305,249	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,305,249	8,305,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	8,305,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,327,800	73,278	-
単元未満株式	普通株式 2,049	-	-
発行済株式総数	8,305,249	-	-
総株主の議決権	-	73,278	-

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	975,400	-	975,400	11.74
計	-	975,400	-	975,400	11.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,155,436	4,470,996
受取手形及び売掛金	4,116,724	2,337,139
商品及び製品	974,108	1,032,834
仕掛品	465,252	639,061
原材料及び貯蔵品	493,740	510,022
その他	237,609	230,025
貸倒引当金	3,444	1,964
流動資産合計	10,439,428	10,218,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,482,213	1,443,505
機械装置及び運搬具(純額)	109,506	108,964
工具、器具及び備品(純額)	105,847	107,453
土地	1,156,596	1,154,901
建設仮勘定	428	30,813
有形固定資産合計	2,854,592	2,845,638
無形固定資産		
リース資産	12,316	19,224
その他	232,756	199,970
無形固定資産合計	245,072	219,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,183	1,353,866
長期貸付金	79,651	67,658
繰延税金資産	154,338	55,723
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	199,462	217,795
貸倒引当金	57,457	58,859
投資その他の資産合計	1,398,883	1,654,888
固定資産合計	4,498,547	4,719,723
資産合計	14,937,976	14,937,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,051	274,676
1年内償還予定の社債	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	90,192	90,192
リース債務	2,961	4,566
未払費用	434,747	331,719
未払法人税等	208,235	60,137
未払消費税等	143,790	31,978
役員賞与引当金	29,640	15,750
工事損失引当金	39,345	25,052
その他	226,099	401,980
流動負債合計	1,488,062	1,252,053
固定負債		
社債	109,000	100,000
長期借入金	207,095	143,841
リース債務	10,358	15,528
長期末払金	-	26,400
役員退職慰労引当金	74,656	66,118
退職給付に係る負債	166,428	160,512
固定負債合計	567,537	512,399
負債合計	2,055,600	1,764,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,118,632
利益剰余金	6,244,206	6,285,812
自己株式	701,251	684,550
株主資本合計	12,735,819	12,792,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,272	343,110
為替換算調整勘定	43,811	37,986
退職給付に係る調整累計額	79,031	66,508
その他の包括利益累計額合計	75,052	314,588
新株予約権	61,480	59,371
非支配株主持分	10,023	7,178
純資産合計	12,882,376	13,173,385
負債純資産合計	14,937,976	14,937,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,945,118	5,610,384
売上原価	3,645,019	3,522,971
売上総利益	2,300,099	2,087,413
販売費及び一般管理費	1,751,971	1,689,928
営業利益	548,127	397,484
営業外収益		
受取利息	7,038	5,654
受取配当金	28,399	31,214
その他	10,561	19,535
営業外収益合計	45,999	56,404
営業外費用		
支払利息	458	2,727
投資有価証券売却損	-	5,718
為替差損	11,951	6,811
手形売却損	1,740	311
固定資産除却損	549	4,588
補助金返還額	-	1 21,834
その他	2,227	3,814
営業外費用合計	16,927	45,806
経常利益	577,199	408,082
特別利益		
負ののれん発生益	106,609	-
特別利益合計	106,609	-
特別損失		
投資有価証券評価損	42,946	-
特別損失合計	42,946	-
税金等調整前四半期純利益	640,862	408,082
法人税等	182,947	148,617
四半期純利益	457,915	259,465
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,869	1,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,784	261,022

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	457,915	259,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,042	232,838
為替換算調整勘定	36,918	7,113
退職給付に係る調整額	6,389	12,522
その他の包括利益合計	156,513	238,247
四半期包括利益	614,428	497,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	624,514	500,558
非支配株主に係る四半期包括利益	10,085	2,845

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、売上減少等の影響がある事業については、2020年秋頃より徐々に回復しているとの見方に変更はないものの、想定よりも回復の出足が鈍いことから、本格的な回復は2021年春以降との仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、前年度有価証券報告書で記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形割引高	83,990千円	55,794千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日だったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	54,369千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 補助金返還額

「補助金返還額」は主に連結子会社の生産設備取得に対して2014年度受給した補助金につき、補助事業に係る営業収益に相当する補助金部分を機構の定める返還金の支払要綱に従い返納したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	98,777千円	176,765千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月3日 取締役会	普通株式	103,298	14	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	102,283	14	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月2日 取締役会	普通株式	146,119	20	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	73,297	10	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	2,537,958	2,137,949	1,078,630	165,799	5,920,336	24,782	5,945,118	-	5,945,118
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,537,958	2,137,949	1,078,630	165,799	5,920,336	24,782	5,945,118	-	5,945,118
セグメント 利益又は損 失()	544,504	391,473	83,200	88,885	941,662	430	942,092	393,965	548,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 393,965千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、株式会社光学技研を連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては106,609千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上 高	1,800,707	1,829,228	977,074	974,960	5,581,969	28,415	5,610,384	-	5,610,384
セグメント 間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,800,707	1,829,228	977,074	974,960	5,581,969	28,415	5,610,384	-	5,610,384
セグメント 利益又は損 失()	285,746	209,279	49,239	318,300	764,086	1,339	762,747	365,263	397,484

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 365,263千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間より、「その他」セグメントに含まれていた「オプティクス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63.28円	35.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,784	261,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,784	261,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,312	7,321
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62.50円	35.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	91	88
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 配当金の総額 73,297千円
(ロ) 1株当たりの金額 10円
(ハ) 支払請求の効力発生日 2020年12月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。